

令和3年6月19日、20日、26日、27日

ページ番号		説明
スライド	資料集	
—	—	正面に映しておりますパワーポイントと、お手元の資料集をご覧ください、数値等を確認しながら説明いたします。
—	1	まず、資料集の1ページをご覧ください。昨年度、市内7会場で開催した意見交換会で、いただいた意見を分類集約したものを一覧としてお示ししています。再編計画案の概要を説明後、これらのご意見に対する市の考えをお話いたします。
2	2	次に資料集の2ページをお開きください。正面にも映しておりますが、市内の就学前保育・施設の状況です。
		市内には認可保育所が9か所（私立8、市立1）、小規模保育施設が6施設（すべて私立）、認定こども園が12園（すべて私立）、と市立幼稚園が10園あります。
		認可保育所は、保護者の就労等により保育が必要な0歳から5歳までのお子さんをお預かりする施設です。小規模保育施設は、対象が0歳から2歳の保育が必要なお子さんが対象です。認定こども園は、幼稚園と保育所の機能をあわせもった施設で5歳までが対象です。市立幼稚園は、三田・三輪の各幼稚園は3歳から、それ以外の園は4歳、5歳のお子さんが対象で、母子幼稚園を除き午後2時までお預かりしています。
		施設の多くは、市街地やニュータウンに集中しています。
		資料集の2ページには、各施設の在籍している子どもの数や、スタッフの数等も掲載していますので、比較していただけます。
3	—	次に、再編後の幼稚園について説明します。藍・本庄・広野の3園を集約し、現在の広野幼稚園を活用して新たに認定こども園を設置します。また、小野・母子・高平・志手原の4園を集約し、現在の志手原幼稚園を活用して新たに認定こども園を設置します。
		これにより、一定の集団規模を確保し、「子どもの学びと育ちの充実」につなげるとともに、保護者の就業先に近いと想定される場所に設置することで、「子育て世帯への就労支援」を図ります。
		認定こども園化することによって、多様な保育サービスの提供が可能となります。
4	3	現在、市立幼稚園10園では、3歳から5歳で保育を必要とする事由のないお子さん（1号認定子ども）を14時までお預かりしています（母子幼稚園は13時30分まで。3歳児保育は、三田・三輪のみ）。なお、預かり保育を週3日、全園で実施しています。
		再編後は、3つの幼稚園と2つの認定こども園となり、いずれの園でも1号認定子どもについて、3歳からの保育を実施します。また、預かり保育を全園で週5日実施し、2園の認定こども園では、夏休み等の長期休業中も預かり保育を実施します。
		さらに、2園の認定こども園では、3歳から5歳の保育を必要とするお子さん（2号認定子ども）を月曜から土曜の7時から18時までお預かりし、延長保育として月曜から金曜の19時まで保育を実施します。

令和3年6月19日、20日、26日、27日

ページ番号		説明
スライド	資料集	
—	1	次に、資料集1ページに記載している昨年度の意見交換会でいただいた意見にお答えする形でお話いたします。
5	—	園児数が減少している要因の一つとして、人口減少が挙げられますが、その点について、市街化調整区域が設定されていることや、行政の取り組みが不十分であるといったご意見を前回いただきました。
	—	まず、市立幼稚園の園児数の推移をご覧ください。その後、実際に人口がどのように推移してきているのかを確認しながら、お話しいたします。
	4・5	資料集の4ページ、5ページをご覧ください。市立幼稚園園児数の推移です。表の右から2列目のR3と書かれた列が、令和3年度の数字です。合計では、252人で昨年度より29人減少しています。10園のうち、今回の再編対象となっている7園で園児数が15人以下となっています。また、その7園のうち、本庄、小野、母子の3園で園児数が10人以下となっています。
	8・9	次に、人口減少の状況を確認したいと思います。資料集の8ページ、9ページをご覧ください。上段の表は、平成元年から令和2年までの市内10地区の人口と世帯数の推移を示したものです。表中の数字で、太枠で囲み網掛けしている数字が、最も多かった時の人口や世帯数です。
	8・9	三田、ウッディタウン、カルチャータウン以外の各地区では、いずれも平成9年から平成15年頃をピークに人口は減少しています。また、増加傾向にあった三田、ウッディタウンの各地区も令和2年に減少に転じています。市内の人口は、市街化調整区域であるかどうかに関わらず、減少しています。
		8ページ、9ページ下段のグラフは、折れ線グラフが人口、棒グラフが世帯数を表しています。三田、ウッディタウン、カルチャータウン地区は折れ線グラフ、棒グラフともに増加している状況が確認できます。他の地区は、人口が減少しているにも関わらず、世帯数は増加若しくは横ばいとなっています。これは、一世帯あたりの構成人数が減少していることを表しています。
6	10・11	次に資料集の10ページをご覧ください。これは、市内10地区の平成13年と令和2年の人口ピラミッドを比較したものです。正面のスライドには、市全体のものを映しています。上が平成13年、下が令和2年の人口ピラミッドです。
		平成13年の人口ピラミッドの5歳から25歳あたりを楕円で囲んでおります。令和2年まで19年が経過すると、平成13年当時に5歳から25歳の範囲にいた方は、令和2年では、24歳から44歳までの範囲に該当しますので、そこを楕円で囲んでおりますが、大きく減少していることが分かります。こうした点を踏まえて、各地区の人口ピラミッドをご覧くださいと、それぞれの状況、特徴が確認できると思います。

令和3年6月19日、20日、26日、27日

ページ番号		説明
スライド	資料集	
7	14	次に資料集の14ページをご覧ください。これは、市内10地区の平成13年から令和2年にかけての年齢別人口の推移と若年層の人口減少の状況を確認するための表です。正面のスライドには、市全体のを映しています。
		表の一番左の列が年齢区分です。2列目、3列目はそれぞれの年齢区分の平成13年、令和2年の人口です。3列目、4列目はそれぞれの年齢区分の平成13年、令和2年の人口全体に占める割合です。また、下段の数字は、平成13年の6歳から10歳の人口と令和2年の25歳から29歳の人口、そして増減率です。これにより、平成13年から19年後の令和2年にどれだけの若年層が流出（減少）しているかが確認できます。
		市全体でみると、平成13年に8,348人いた6歳から10歳の人口が、19年後の令和2年には5,259人に減少しています。4割近い若年層が市外へ流出している状況を読み取ることができます。
		これについても、市内各地区の状況が確認いただけます。
8	15	次に資料集の15ページをご覧ください。一番下に合計特殊出生率の国・県・三田市の数値を掲載しています。合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一般的に一人の女性が生涯に産むことが見込まれる子どもの数を示すものです。三田市は、令和元年の数値では、1.16となっており、国、県に比べて低い値となっています。
		この合計特殊出生率は、市単位の数値が出されるだけで、市内の各地区の数値はありません。そこで、各地区の状況を比較するために、参考にできる数値はないかということで、お示ししているのが15ページの各地区の表です。これは、0歳から5歳の人口と15歳から49歳までの女性の人口の割合を平成13年と令和2年で比較することで、各地区の少子化の状況がある程度は読み取ることができるのではないかと考え、作成したものです。
		正面に市全体のスライドを映しています。一番左の列の1行目、2行目が年齢区分、3行目は年齢区分人口の比率を示しています。2列目が平成13年、3列目が令和2年の各年齢区分の人口及び比率、4列目はその差です。5列目は増減率を示しており、子どもと女性との率を比較することで少子化の状況がより分かりやすくなると考えます。
		市全体では、平成13年の0歳から5歳の人口7,299人に対して、15歳から49歳の女性の人口が29,734人で、比率は24.55%となっています。これが令和2年には、0歳から5歳の人口が4,990人、15歳から49歳の女性の人口が21,642人となり、比率は23.06%で1.49%の減少となっています。また、平成13年と令和2年を比較した場合、15歳から49歳の女性の人口の減少した割合よりも、0歳から5歳の人口の減少した割合の方が高くなっており、このことから少子化が進んでいることを読み取ることができます。

令和3年6月19日、20日、26日、27日

ページ番号		説明
スライド	資料集	
5	—	正面のスライドをご覧ください。市立幼稚園の園児数が減少するもうひとつの要因として、保育ニーズの多様化をあげています。実際にそういった状況にあるのかといったご意見をいただいております。
	12	資料集の12ページをご覧ください。これは、市立幼稚園各園区内の0歳から5歳児の人口と、年齢ごとに就学前施設種別ごとに在籍している人数を示したものです。0歳児、1歳児といった年齢区分の下に記載している「1号・2号・3号」の意味ですが、「1号」は、3歳から5歳で保育を必要とする事由のない子ども、いわゆる幼稚園へ14時まで通うお子さんです。「2号」は、3歳から5歳で保育を必要とする事由のある子ども、保育所や認定こども園へ通い、標準時間としては7時から18時までお預かりするお子さんです。「3号」は、0歳から2歳の保育を必要とする事由のある子どもで、お預かりする時間は前述の「2号」と同じですが、小規模保育施設を利用することができます。
		これをご覧いただくと、例えば広野幼稚園区を見た場合、4歳児では園区内人口は25人ですが市立幼稚園に在籍している人数は12人です。また、5歳児の園区内人口は36人ですが、市立幼稚園に在籍している人数は17人です。また、3歳児以下でも多くのお子さんが就学前施設に在籍しています。
		これは、他の地区でも同様です。市立幼稚園は14時までが基本であるため、保護者の方々が就労される場合に、現在では対応できず、市立幼稚園が選択されないといったケースが増えてきていると考えられます。このことから市立幼稚園の園児数の減少は、保育ニーズの多様化も一因であるといえます。
9・10	16・17	また、昨年度の意見交換会では、集団規模を確保する必要性について説明したところ、その規模の考え方には根拠がないといった意見もありました。「5人の集団であれば、このように育つ」とか「10人であれば、こう育つ」といった検証がされたものではありません。しかし、公教育としての幼稚園では、集団教育を前提としています。どのくらいの規模で運営していくのが望ましいのか、基準が必要となります。
		そこで三田市では、どのような規模が望ましいのか、議論を積み重ねて導いてきました。これまでの議論の経過をスライドでは示しております。平成30年4月から「三田市立学校園のあり方審議会」で子どもたちにとって望ましい教育・保育環境について検討し、同年9月に答申を受けました。答申では、望ましい集団規模は、同年齢で「15人から30人程度」とされました。これを受け、平成31年1月に「三田市立幼稚園のあり方に関する基本方針」を策定し、令和2年8月に「三田市立幼稚園再編計画（案）」を策定、公表しました。資料集の16ページには、他市の事例も掲載しております。20人を下限とする市や、複数学級が必要とする市など、それぞれが基準を設定されています。
11	—	幼児期の教育についての考えを示した図です。子どもたちは家庭、地域、幼稚園のそれぞれの関わりの中で育っていきます。家庭で保護者や家族と関わりの中で学んでいくこと、地域の人たちとの関わりの中で学んでいくもの、そして幼稚園での学びがあります。幼稚園での学びの本旨は、同年齢での集団の学びにあると考えます。教師が、個々の子どもに向き合う援助による安心・安定を土台にして、子どもたちは友達との関わりの中から、自己表出、他者への興味・関心、自己の確立、他者への思いやりといった力を育み、義務教育である小学校へとつながっていきます。そうした集団での学びを保障することが市立幼稚園の役割であると考えます。

令和3年6月19日、20日、26日、27日

ページ番号		説明
スライド	資料集	
12	—	以上を踏まえて、再編の目的をあらためて示すと、「子どもたちの学びと育ちの充実」と「子育て世帯への支援と地域の活性化」です。
13	—	次に、前回の意見交換会で出たその他のご意見です。そのうち、留意すべき事項として計画への掲載を検討するものです。まず、園児の安全確保です。次に再編後の地域の活性化について、協議していくことが必要であると考えられます。また、新設する認定こども園の運営方針についても、これまで幼稚園が地域や小学校との連携を大切にしながら運営してきた経緯を踏まえ、市民の皆さんと協議していく必要があると考えます。新たに設置する認定こども園は、3園又は4園を集約するので、事前に園児の交流等も必要になります。そのほか地域で、就学前施設に通っていない家庭への支援を行う拠点としての機能についても考えておく必要があります。
14	6・7	<p>そのほかのご意見として、「2 策定手続き」に関して、突然の提案であるといった意見がありました。そのことを踏まえ今回、意見交換会を市内7会場で、あらためて開催することとしました。また、「3 2号認定子どもの受け入れ」に関して、充分に対応できるのかといった意見がありました。幼稚園として通われる1号認定子どもの募集時期は9月で、2号認定子どもの募集は11月ですので、1号認定子どもの利用状況を踏まえながら対応することができます。また、資料集6ページ、7ページにあるとおり、市内農村地域の待機児童の状況からも十分に対応可能と考えます。</p> <p>「4 支援が必要な子ども」についても、集団規模が大きくなることで対応が不十分になるのではないかとこの意見がありました。規模の大小に関わらず、必要に応じて加配教員を配置するなど、これまでと同様に対応していきます。「5 財政的効果に関すること」として、再編が経費削減のためではないかという意見もありました。7園を2園に集約するので、ランニングコストは軽減できる部分もありますが、通園バスの運行や長時間保育などのサービス拡充で経費が増える面もあります。令和3年度の市立幼稚園に関する予算は約3億円ですが、これと同程度で運営していくことを考えています。「6 小学校再編のきっかけになるのではないか」という意見もありました。小規模化の課題は小学校も同じで、地域の皆さんと議論していく必要があると認識していますが、今のところ、具体的な計画を持ち合わせているわけではありませんので、ご理解願います。</p>
15・16	—	最後に掲載しておりますのは、第5次総合計画における将来人口の推計です。このまま推移すると、2065年に三田市の人口は約65,000人になるという推計です。何もしなければ、このままの状況で推移します。この推計が改善されるには、いろいろな手立てが必要になります。先ほどの人口減少の状況で触れた若年層の流出、子育て世代の減少が子育て環境が不十分であることにあるとするならば、その抑制に幼稚園再編による認定こども園の設置も一つの方策となるのではないかと考えます。